

平成31年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月12日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年10月期第1四半期の連結業績(平成30年11月1日～平成31年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年10月期第1四半期	450	—	△5	—	△5	—	△5	—
30年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年10月期第1四半期 △5百万円(—%) 30年10月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年10月期第1四半期	△5.21	—
30年10月期第1四半期	—	—

(注1) 平成31年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年10月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 平成31年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年10月期第1四半期	811	420	51.9
30年10月期	—	—	—

(参考) 自己資本 31年10月期第1四半期 420百万円 30年10月期 —百万円

(注) 平成31年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年10月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年10月期	—	—	—	—	—
31年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,028	—	22	—	21	—	13	—	11.61
通期	1,991	—	28	—	27	—	15	—	13.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年10月期1Q	1,128,000株	30年10月期	1,128,000株
② 期末自己株式数	31年10月期1Q	229株	30年10月期	229株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年10月期1Q	1,127,771株	30年10月期1Q	1,121,135株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年四半期増減率との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策の効果より、雇用・所得環境の改善や企業収益、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中通商問題の長期化や中国経済の減速懸念、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、平成30年11月から平成31年1月までの、らん鉢取扱金額は1,282百万円（前年同期比0.4%減）、数量では409千鉢（前年同期比1.2%減）と、いずれも前年同期比微減ではあったものの、らん鉢全体の約66%を占める胡蝶蘭の取り扱い金額は前年同期比5.9%増という傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力の法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への深耕営業により、売上高は堅調に推移いたしました。また、平成30年11月に子会社化した合同会社日本プリザーブドフラワー協会にて取り扱う商材「プリザーブドフラワー」の販売や提案等により、新たな事業展開への取り組みに努めました。

ナーセリー支援事業におきましては、平成30年11月に岡山県に胡蝶蘭の自社生産を目的として、新たに事業所を開設したことにより、西日本エリアでの胡蝶蘭販売において安定した商品供給が可能となり、これまで以上に同エリアでの販売強化に対応出来る体制を整えました。

販売費及び一般管理費につきましては、荷造運賃の増加や人件費の増加、環境関連事業や植栽関連事業に係る費用の発生等により増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は450,013千円、営業損失5,243千円、経常損失5,847千円、親会社株主に帰属する四半期純損失5,878千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、新規顧客開拓の強化として、異業種参入支援業務における経費削減のビジネスモデルの導入提案や、既存取引先からのご紹介等による販売強化に注力いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は308,508千円となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き国内提携農園3社の生産指導と経営支援の強化に注力いたしました。

また、平成30年11月に岡山県に岡山農場を開設し、これまでの提携農園3社に加え、西日本エリアでの胡蝶蘭自社生産拠点を新設することにより、同エリアでの販売強化に向けた胡蝶蘭生産を開始しました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は110,204千円となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、引き続き既存取引先等からの紹介による新規顧客開拓の営業強化に注力いたしました。

葬儀業界の環境としましては、葬儀に関する潜在的需要は今後も増加するものと推計されておりますが、葬儀件数は増加する一方、葬儀の小型化や核家族化等により葬儀単価が減少傾向にあります。当社におきましても単価の下落傾向が続いており、今後は地方都市においても同傾向が進むものと考えられますので、変化していくお客様のニーズに柔軟に対応するために、引き続き既存取引先や葬儀業界関係会社との情報共有に取り組みました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は31,299千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は811,795千円となりました。

流動資産は656,390千円となりました。主な内訳は、現金及び預金313,390千円、受取手形及び売掛金186,141千円、仕掛品109,380千円等であります。

固定資産は155,404千円となりました。主な内訳は、のれん30,814千円、投資その他の資産のその他に含まれております敷金及び保証金30,287千円、投資その他の資産のその他に含まれております保険積立金39,536千円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は390,798千円となりました。

流動負債は240,787千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金97,109千円、支払手形及び買掛金54,803千円、1年内償還予定の社債20,000千円等であります。

固定負債は150,010千円となりました。主な内訳は、長期借入金82,510千円、社債60,000千円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は420,996千円となりました。主な内訳は、資本金139,703千円、資本剰余金89,815千円、利益剰余金189,717千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年10月期の業績予想につきましては、平成30年12月6日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	313,390
受取手形及び売掛金	186,141
商品及び製品	25,648
仕掛品	109,380
原材料及び貯蔵品	508
その他	27,699
貸倒引当金	△6,378
流動資産合計	656,390
固定資産	
有形固定資産	21,151
無形固定資産	
のれん	30,814
その他	5,887
無形固定資産合計	36,702
投資その他の資産	
その他	105,294
貸倒引当金	△7,743
投資その他の資産合計	97,550
固定資産合計	155,404
資産合計	811,795
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	54,803
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	97,109
未払法人税等	1,826
賞与引当金	6,304
株主優待引当金	1,865
その他	58,878
流動負債合計	240,787
固定負債	
社債	60,000
長期借入金	82,510
その他	7,500
固定負債合計	150,010
負債合計	390,798

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成31年1月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	139,703
資本剰余金	89,815
利益剰余金	189,717
自己株式	△446
株主資本合計	418,789
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	911
その他の包括利益累計額合計	911
非支配株主持分	1,296
純資産合計	420,996
負債純資産合計	811,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年1月31日)
売上高	450,013
売上原価	257,701
売上総利益	192,311
販売費及び一般管理費	197,554
営業損失(△)	△5,243
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	55
その他	141
営業外収益合計	216
営業外費用	
支払利息	305
持分法による投資損失	207
その他	307
営業外費用合計	820
経常損失(△)	△5,847
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,847
法人税、住民税及び事業税	771
法人税等調整額	△740
法人税等合計	31
四半期純損失(△)	△5,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,878

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年1月31日)
四半期純損失(△)	△5,878
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△91
その他の包括利益合計	△91
四半期包括利益	△5,970
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,970
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、合同会社日本プリザーブドフラワー協会の持分を取得し子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することとなったため、A&A株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。